



## 平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月22日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 オービック

コード番号 4684 URL <http://www.obic.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 橘 昇一

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経営企画室長 (氏名) 加納 博史

TEL 03-3245-6510

四半期報告書提出予定日 平成27年8月5日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	13,057	△0.3	5,655	2.6	6,946	10.4	5,159	21.5
27年3月期第1四半期	13,093	6.3	5,511	11.1	6,294	12.8	4,245	17.3

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 5,946百万円 (6.8%) 27年3月期第1四半期 5,569百万円 (72.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	57.58	—
27年3月期第1四半期	47.34	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	170,783	152,162	89.1	1,701.35
27年3月期	173,542	150,584	86.8	1,679.12

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 152,162百万円 27年3月期 150,584百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	30.00	—	35.00	65.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	37.50	—	37.50	75.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	29,500	6.7	12,900	7.0	14,800	5.5	10,100	6.9	112.62
通期	60,000	6.5	25,800	6.2	29,400	6.0	20,200	7.6	225.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期1Q	99,600,000 株	27年3月期	99,600,000 株
28年3月期1Q	10,163,618 株	27年3月期	9,919,218 株
28年3月期1Q	89,603,608 株	27年3月期1Q	89,680,910 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成27年4月23日発表の通期連結業績を修正していません。上記の予想は、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。詳細は【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
4. 補足資料 .....	10
(1) 生産、受注及び販売の状況 .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、政府による成長戦略や日銀による金融緩和のもとで、景気は緩やかに回復を続けております。企業収益や雇用・所得環境の改善などによって引き続き緩やかな景気の回復が見込まれるものの、中国経済の先行き不安やギリシャの政府債務リスクの長期化等、海外景気の下振れ懸念がリスクとなっています。

当情報サービス業界においては、システムの統合や更新需要の増加等により、企業のシステム投資は回復傾向が見られます。企業のニーズは「効率的でコストパフォーマンスの高い情報システム」にある一方で、マイナンバー制度や消費増税などの政府の成長戦略にともなう制度改定へ対応するため、さらなる顧客目線でのシステム提案が求められております。

当社は、このような状況の中、製販一体体制を継続し、顧客満足度を高めるべく努めてまいりました。当社の主力である統合業務ソフトウェア「OBIC7シリーズ」は、統合的に情報を管理するERPシステムとして、様々な業界・業種の企業に幅広く求められました。主な傾向として、大企業向けのシステム構築が好調に推移しています。業種・業務別のソリューションに関しても、金融業向け、サービス業向け、流通業向け、製造業向け等、業種を問わずシステム構築の引き合いが強まりました。また、システムサポート事業も安定的に伸長し、業績に寄与いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高130億57百万円（前年同期比0.3%減）、営業利益56億55百万円（同2.6%増）、経常利益は69億46百万円（同10.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は51億59百万円（同21.5%増）となりました。

今後も当社は、顧客第一主義のもと、よりコストパフォーマンスの高いシステム提案ビジネスに注力し業績の向上に努めてまいり所存であります。

セグメントの業績は次の通りであります。

#### (A) システムインテグレーション事業

主力の統合業務ソフトウェア「OBIC7シリーズ」は、統合的に情報を管理するERPシステムとして、様々な業界・業種の企業に幅広く求められました。主な傾向として、大企業向けのシステム構築が引き続き順調に推移しています。一方で、ハードウェアの売上高は減少いたしました。

この結果、外部顧客に対する売上高は、72億44百万円（前年同期比6.8%減）、営業利益は31億14百万円（同6.3%減）となりました。

#### (B) システムサポート事業

当社の主力サービスであるシステムの「運用支援サービス」等が好調に推移しております。

この結果、外部顧客に対する売上高は、42億73百万円（前年同期比10.4%増）、営業利益は23億21百万円（同15.5%増）となりました。

#### (C) オフィスオートメーション事業

業務用パッケージソフトやオフィス家具などの販売が堅調に伸長したことに加え、印刷サプライなどオフィス用品の販売も消費増税に伴う駆け込み需要の反動減が収束し、好調に推移いたしました。

この結果、外部顧客に対する売上高は、15億38百万円（前年同期比6.3%増）、営業利益は2億18百万円（同23.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は697億84百万円となり、前連結会計年度末に比べ、17億99百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、5億79百万円であります。これは主に税金等調整前四半期純利益が72億96百万円計上されたほか、利息及び配当金の受取額が6億48百万円計上された一方で、持分法による投資利益が4億83百万円計上されたこと及び法人税等の支払が66億17百万円発生したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果増加した資金は、19億89百万円であります。これは主に投資有価証券の売却による収入が15億99百万円計上したこと及び償却債権の回収が3億50百万円発生したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、43億68百万円であります。これは主に自己株式の取得による支払が12億29百万円発生したこと及び配当金の支払が31億38百万円発生したことによるものであります。

なお、今後とも資金を企業の業績伸長のため有効に使用しつつ、「効率経営」に努めてまいり所存であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は中長期的に安定した企業の発展を考え、豊富な受注残を確保しながら業績のオペレーションを行っております。当第1四半期連結会計期間末現在、業績および受注残は概ね順調に推移しております。よって、平成27年4月23日に公表しました業績予想の見直しは行っておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	71,634	69,784
受取手形及び売掛金	8,764	7,900
商品及び製品	98	92
仕掛品	484	557
原材料及び貯蔵品	38	49
その他	1,853	1,874
貸倒引当金	△2	△1
流動資産合計	82,870	80,257
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,251	3,225
土地	26,942	26,942
その他(純額)	495	447
有形固定資産合計	30,689	30,614
無形固定資産		
その他	63	60
無形固定資産合計	63	60
投資その他の資産		
投資有価証券	57,600	57,803
その他	2,320	2,048
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	59,919	59,850
固定資産合計	90,672	90,525
資産合計	173,542	170,783

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,288	2,825
未払法人税等	6,732	2,299
賞与引当金	2,273	3,069
その他	4,519	4,184
流動負債合計	16,813	12,379
固定負債		
役員退職慰労引当金	761	779
退職給付に係る負債	5,208	5,277
資産除去債務	143	143
その他	32	41
固定負債合計	6,144	6,241
負債合計	22,957	18,621
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	19,178	19,178
資本剰余金	19,530	19,530
利益剰余金	125,274	127,295
自己株式	△18,500	△19,730
株主資本合計	145,483	146,274
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,940	7,706
土地再評価差額金	△1,751	△1,751
退職給付に係る調整累計額	△88	△66
その他の包括利益累計額合計	5,101	5,888
純資産合計	150,584	152,162
負債純資産合計	173,542	170,783

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	13,093	13,057
売上原価	4,841	4,635
売上総利益	8,252	8,422
販売費及び一般管理費	2,740	2,766
営業利益	5,511	5,655
営業外収益		
受取利息	10	9
受取配当金	284	260
投資有価証券売却益	—	535
持分法による投資利益	434	483
受取賃貸料	24	24
その他	59	46
営業外収益合計	813	1,359
営業外費用		
投資有価証券売却損	—	37
賃貸費用	29	29
その他	1	0
営業外費用合計	30	67
経常利益	6,294	6,946
特別利益		
固定資産売却益	—	0
償却債権取立益	—	350
特別利益合計	—	350
特別損失		
固定資産除却損	1	0
特別損失合計	1	0
税金等調整前四半期純利益	6,292	7,296
法人税、住民税及び事業税	2,501	2,228
法人税等調整額	△454	△91
法人税等合計	2,046	2,136
四半期純利益	4,245	5,159
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,245	5,159



(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	4,245	5,159
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	884	919
土地再評価差額金	—	0
退職給付に係る調整額	△0	18
持分法適用会社に対する持分相当額	440	△149
その他の包括利益合計	1,323	787
四半期包括利益	5,569	5,946
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,569	5,946
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	6,292	7,296
減価償却費	84	84
持分法による投資損益(△は益)	△434	△483
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△497
償却債権取立益	—	△350
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	7	18
賞与引当金の増減額(△は減少)	804	796
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△57	△59
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3	△1
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	65	95
受取利息及び受取配当金	△295	△269
固定資産売却損益(△は益)	—	△0
固定資産除却損	1	0
売上債権の増減額(△は増加)	925	864
たな卸資産の増減額(△は増加)	1	△78
仕入債務の増減額(△は減少)	△550	△462
その他	577	△405
小計	7,419	6,548
利息及び配当金の受取額	627	648
法人税等の支払額	△2,665	△6,617
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,382	579
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	—	50
有形固定資産の取得による支出	△24	△8
有形固定資産の売却による収入	—	0
無形固定資産の取得による支出	△0	△1
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	—	1,599
償却債権の回収による収入	—	350
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25	1,989
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	—	△1,229
配当金の支払額	△2,690	△3,138
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,690	△4,368
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,666	△1,799
現金及び現金同等物の期首残高	54,415	71,584
現金及び現金同等物の四半期末残高	57,081	69,784

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足資料

(1) 生産、受注及び販売の状況

①販売実績

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)		増減
	金額	構成比	金額	構成比	
システムインテグレーション事業	7,774	59.4	7,244	55.5	△529
システムサポート事業	3,872	29.6	4,273	32.7	401
オフィスオートメーション事業	1,447	11.0	1,538	11.8	91
合計	13,093	100.0	13,057	100.0	△36

②受注実績及び受注残高

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)		増減	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
システムインテグレーション事業	8,151	16,409	8,210	16,684	58	275
システムサポート事業	4,323	18,822	4,725	19,237	402	414
オフィスオートメーション事業	1,526	616	1,625	664	98	47
合計	14,001	35,848	14,561	36,586	559	737

以上